

国の行政機関等における法曹有資格者の採用状況についての 調査結果報告(平成 27 年 10 月実施分)

法務省大臣官房司法法制部

第1 調査の概要

- 目的：国の行政機関等における法曹有資格者の採用の現状等について調査
- 実施時期：平成 27 年 10 月
- 対象：別紙 1 の「機関」欄記載の国の行政機関等（48 機関）

第2 弁護士の有職状況等

1 弁護士の有職人数

各機関の有職者数については別紙 1 を参照。全体の有職者数は、平成 26 年から 22 名増加（うち常勤は 21 名増加）。常勤が有職する機関数は 20 から 21 に増加（裁判官訴追委員会が初めて採用）。

	平成 18 年	平成 26 年	平成 27 年	
有職者数	(全体)	47 名	335 名	357 名
	(常勤)	—	124 名	145 名
	(非常勤)	—	211 名	212 名
有職機関数	(全体)	6	25	24
	(常勤)	—	20	21
	(非常勤)	—	7	8

※ 有職者数には、弁護士として採用された後に弁護士登録を取り消した者を含む。法務区分による採用者は含まれない。

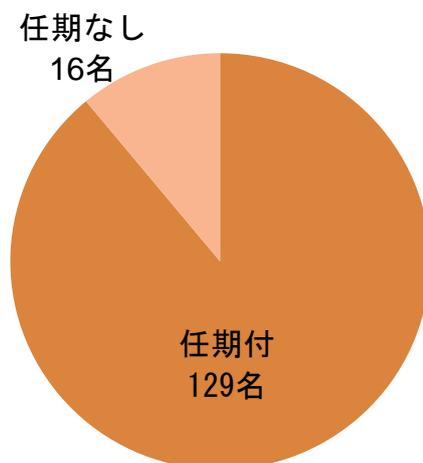
※ 平成 18 年は 1 月 1 日、平成 26 年及び平成 27 年は 8 月 1 日時点の人数を集計。

※ 非常勤の有職者数のうち、原子力損害賠償紛争和解支援員（文科省）が、平成 26 年は 202 名、平成 27 年は 195 名を占めている。

2 常勤の国家公務員として勤務する弁護士の勤務形態等

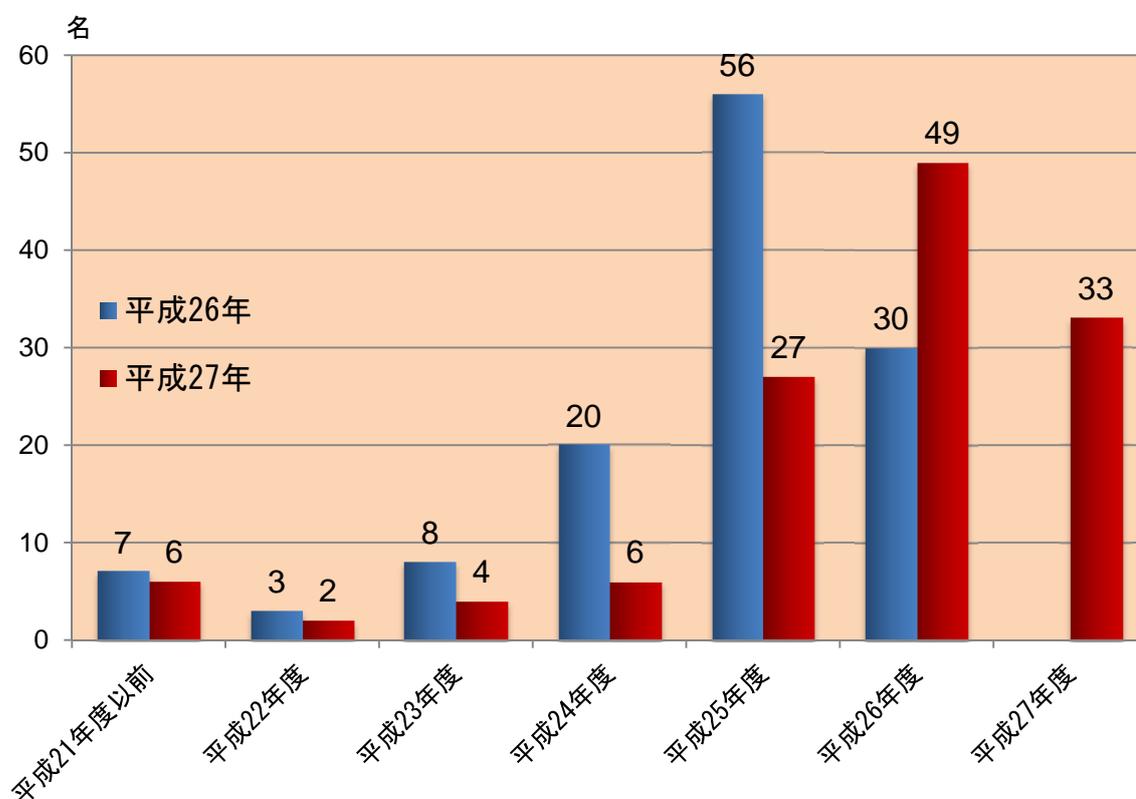
(1) 任期付公務員の割合

145名中、任期付公務員が129名と89%を占めている。



(2) 採用年度

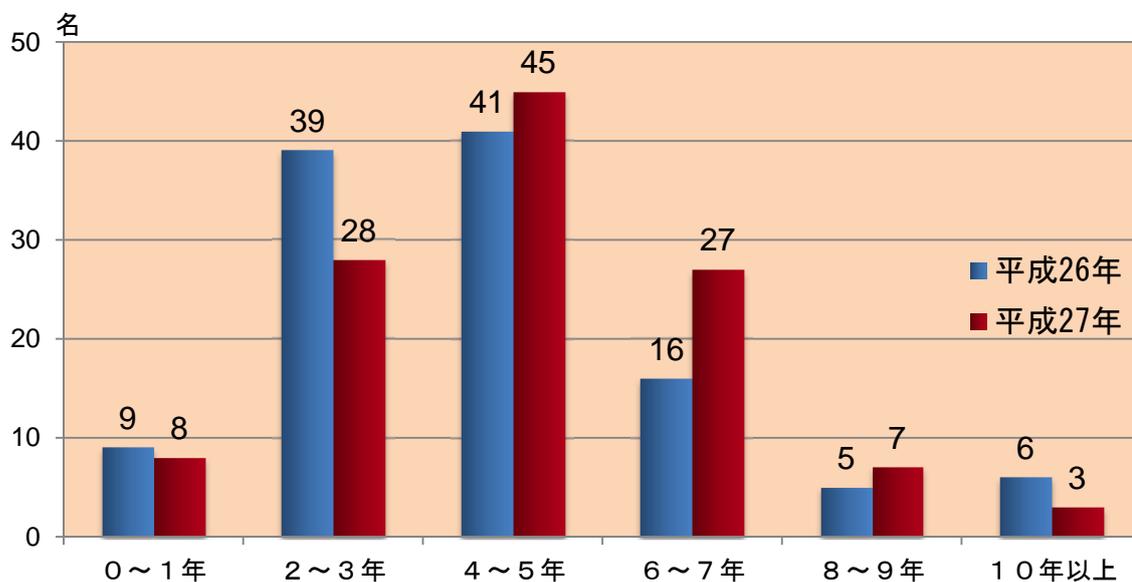
採用年度につき回答があった127名のうち、平成25年度以降に採用された者が108名と、全体の85%を占めている。



※ 採用年度が複数回答されている者については、最も早い採用年度で集計。

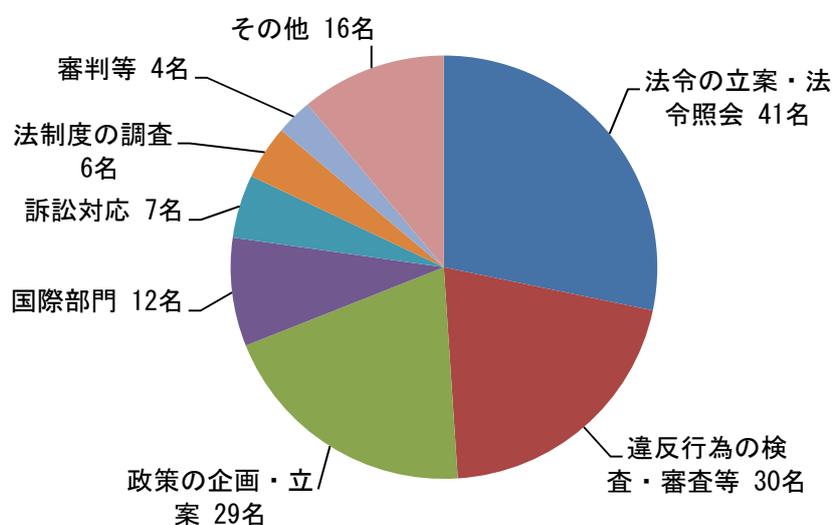
(3) 採用時の弁護士としての経験年数

弁護士としての経験年数につき回答があった118名のうち、経験年数5年以下が81名と、全体の68%を占めている。



(4) 担当業務

担当業務の内訳は以下のとおり。詳細については別紙2を参照。



3 今後の法曹有資格者の採用計画の有無

	平成26年	平成27年
ある	5	8
ない	17	13
現段階では、はっきりといえない	24	25
無回答	2	2

第3 法務区分による司法試験合格者の採用状況

1 法務区分の概要

- 正式名称は「国家公務員採用総合職試験（院卒者試験）法務区分」
- 司法試験合格者を対象とする国家公務員採用試験。平成24年度からの国家公務員採用試験の抜本的な見直しに伴い、院卒者試験の一つとして創設。
- 試験内容は、専門試験を行わず、基礎的能力を検証する（第1次試験）とともに、政策課題討議試験及び人物試験（第2次試験）を重視して選考。
- 平成27年度の試験及び採用選考のスケジュールは以下のとおり。

受付	9月8日（火）～15日（火）
第1次試験	9月27日（日）
合格発表	10月6日（火）
第2次試験	10月8日（木）又は9日（金）
最終合格発表	10月16日（金）
官庁訪問開始日	10月19日（月）
内定解禁日	10月22日（木）

（参考）

司法試験合格発表日	9月8日
第69期司法修習生採用選考申込受付期間	9月8日～15日
最高裁判所における面接	10月20日

2 法務区分の受験・採用状況

法務区分の公募をした各機関に対し、平成24年度から平成26年度までの法務区分の受験・採用状況について調査した結果は以下のとおり。

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
受験申込者数	95名	150名	87名
合格者数	35名	36名	39名
公募者数（合計）	6機関7名+若干名（7機関）	4機関4名+若干名（7機関）	3機関3名+若干名（7機関）
官庁訪問者数（のべ人数）	36名	32名	30名
採用者数（合計）	8名	8名	4名
公募した機関数	13	11	10
採用した機関数	5	4	4

別紙1 国の機関における弁護士の本職者数について（比較表）

※ 各行政機関等の本省等における人数であり、当該行政機関等の外局や関連機関、地方機関は含んでいない。

※ 平成27年8月1日現在の在職者数については、平成26年調査時より増加している機関については黄色を、同調査時よりも減少している機関については水色でそれぞれ示している。

機関	弁護士の在職人数(括弧内はうち非常勤の人数)		
	H18年1月1日現在	H26年8月1日現在	H27年8月1日現在
衆議院事務局	0	0	0
衆議院法制局	0	2(0)	3(0)
参議院事務局	0	0	0
参議院法制局	0	1(0)	1(0)
裁判官弾劾裁判所	1	1(0)	1(0)
裁判官訴追委員会	0	1(1)	2(1)
国立国会図書館	0	0	0
内閣官房, 国家安全保障会議	不明	4(4)	2(2)
内閣法制局	0	0	0
人事院	0	0	0
復興庁	0	1(1)	1(1)
内閣府	0	4(1)	12(5)
宮内庁	0	0	0
公正取引委員会	6	18(0)	19(0)
警察庁	0	0	0
金融庁	25	32(0)	36(5)
消費者庁	0	22(0)	22(0)
総務省	0	4(0)	4(1)
公害等調整委員会	0	1(0)	2(0)
消防庁	0	0	0
法務省	6	7(0)	9(0)
公安調査庁	0	0	0
外務省	8	8(1)	13(2)
財務省	0	0	0
国税庁	0	0	0
国税不服審判所	0	0	0
文部科学省	0	202(202)	195(195)
文化庁	0	1(0)	1(0)
厚生労働省	0	1(0)	2(0)
中央労働委員会	0	0	0
農林水産省, 林野庁, 水産庁	0	0	0
経済産業省	不明	13(0)	14(0)
資源エネルギー庁	不明	2(0)	3(0)
中小企業庁	把握していない	1(0)	1(0)
特許庁	1	2(0)	5(0)
国土交通省	0	4(0)	7(0)
観光庁	0	1(0)	1(0)
気象庁	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0
海上保安庁	0	0	0
海難審判所	0	0	0
環境省	0	0	0
原子力規制委員会	0	1(0)	1(0)
防衛省	0	0	0
会計検査院	0	1(1)	0
合計	47	335(211)	357(212)

別紙2 国の行政機関等における常勤弁護士の担当業務

機関	所属部署	担当業務
衆議院法制局	第二部第一課	議員立法及び修正案の立案・審査 憲法問題・法律問題についての紹介に対する調査回答
	第五部第一課	議員立法及び修正案の立案・審査 憲法問題・法律問題についての紹介に対する調査回答
	法制企画調整部 基本法制課	議員立法及び修正案の立案・審査 憲法問題・法律問題についての紹介に対する調査回答
参議院法制局	第一部第二課	内閣委員会及び行政監視委員会所管の法制事務
裁判官弾劾裁判所	裁判官弾劾裁判所事務局 訟務課・訟務課長	事件の審理及び裁判、法制の調査、法令の制定及び改廃
裁判官訴追委員会	裁判官訴追委員会事務局・参与	訴追請求事案概要書の作成への参画等
内閣府	大臣官房会計課専門官併任内閣官房内閣総務官室(会計担当)	・会計制度の調査及び企画 ・会計関係法令の運用及び調整
	男女共同参画局推進課課長補佐	・男女共同参画関係法令についての企画・調整
	官民競争入札等監理委員会事務局参事官補佐	・公金の債権回収業務
	消費者委員会事務局参事官室	・消費者関連法規における制度改善等に向けた調査
	消費者委員会事務局参事官室	・消費者関連法規における制度改善等に向けた調査
	経済社会総合研究所経済研修所総務部長併任消費者委員会事務局局長	・研修所が行う研修の連絡調整 ・消費者委員会事務局局務の掌理 ・委員会審議における補佐
公正取引委員会	再就職等監視委員会再就職等監察官	・再就職棟規制違反行為に関する調査
公正取引委員会	記載なし	審判業務
	記載なし	審査業務
	金融庁	監督局総務課課長補佐
証券取引等監視委員会事務局取引調査		法令照会への対応
監督局総務課課長補佐		不正事案の調査対応
総務企画局企業開示課専門官		法令照会への対応
検査局総務課専門検査官		法令の立案・法令照会への対応
総務企画局市場課専門官		民間金融機関等の検査対応
検査局総務課専門検査官		法令の立案・法令照会への対応
証券取引等監視委員会事務局証券検査		民間金融機関等の検査対応
証券取引等監視委員会事務局開示検査		金融商品取引業者等の検査対応
証券取引等監視委員会事務局証券検査		開示検査の対応
証券取引等監視委員会事務局取引調査		金融商品取引業者等の検査対応
検査局総務課専門検査官		不正事案の調査対応
総務企画局企業開示課専門官		民間金融機関等の検査対応
総務企画局企画課専門官		法令の立案・法令照会への対応
総務企画局政策課課長補佐		法令の立案・法令照会への対応
総務企画局企画課専門官		金融税制の調査・企画立案
総務企画局市場課専門官		法令の立案・法令照会への対応
総務企画局市場課専門官		法令の立案・法令照会への対応
監督局銀行第一課課長補佐		法令の立案・法令照会への対応
監督局証券課課長補佐		法令照会への対応
監督局保険課課長補佐	法令照会への対応	
証券取引等監視委員会事務局取引調査	法令照会への対応	
総務企画局企業開示課専門官	不正事案(国際取引)の調査対応	
総務企画局市場課課長補佐	法令の立案・法令照会への対応	
総務企画局企業開示課専門官	法令の立案・法令照会への対応	
検査局総務課金融証券検査官	法令の立案・法令照会への対応	
	民間金融機関等の検査対応	

	総務企画局市場課専門官	法令の立案・法令照会への対応
	監督局総務課課長補佐	法令照会への対応
	検査局総務課金融証券検査官	民間金融機関等の検査対応
	検査局総務課金融証券検査官	民間金融機関等の検査対応
	検査局総務課金融証券検査官	民間金融機関等の検査対応
消費者庁	総務課長補佐	情報公開, 個人情報保護, 公益通報
	消費者政策課課長補佐	国際連携
	消費者政策課政策企画専門職	国際連携
	消費者制度課課長	消費生活に関する基本的な制度に関する企画立案
	消費者制度課課長補佐	消費生活に関する基本的な制度に関する企画立案
	消費者制度課課長補佐	
	消費者制度課課長補佐	
	消費者制度政策企画専門官	
	消費者安全課事故調査室課長補佐	総括事務を担当
	取引対策課政策企画専門官	事業者との間での取引の適正化等, 同課の所掌事務の中で必要な業務に随時対応
	取引対策課消費者取引対策官	
	表示対策課課長補佐	消費税転嫁対策などの所掌業務の中で, 政策の企画立案や調整管理等, 必要な業務に随時対応
	表示対策課景品表示調査官	
	表示対策課景品表示調査官	
表示対策課課長補佐		
表示対策課家庭用品係長		
食品表示企画課課長補佐	指導業務を担当	
総務省	総合通信基盤局電気通信事業部消費者行政課専門職	・電気通信事業法等に基づく制度の企画・立案に関する業務 ・その他情報通信分野における諸課題の法律的な検討を行う業務
	総合通信基盤局電気通信事業部消費者行政課専門職	・電気通信事業法第172条に基づく意見申出への対応 ・当該意見申出等に関する訴訟への対応
	行政管理局情報公開・個人情報保護推進室副管理官	法令の立案等
公害等調整委員会	公害等調整委員会	案件審議等
	公害等調整委員会	案件審議等
法務省	民事局総務課・法務専門職(法務専門官)	法令の立案
	訟務局民事訟務課・法務専門職(法務専門官)	訟務
	民事局総務課・法務専門職(法務専門官)本務外務事務官併任	外務省において勤務
	民事局総務課・法務専門職(法務専門官)	法令の立案
	訟務局民事訟務課・法務専門職(法務専門官)	訟務
	訟務局租税訟務課・法務専門職(法規専門官)	訟務
	訟務局民事訟務課・法規専門職(法規専門官)	訟務
	民事局総務課・法務専門職(法務専門官)	法令の立案
外務省	民事局総務課・法務専門職(法務専門官)	法令の立案
	経済連携課 外務事務官	競争・投資分野のEPA交渉
	経済連携課 課長補佐	知財分野のEPA交渉
	領事局ハーフ条約室課長補佐	法令班
	外務省経済局サービス貿易室 事務官(3級, 係長級)	経済連携協定交渉の対処方針の作成・会議出席・記録作成。WTO協定の解釈。
	経済条約課 課長補佐	経済連携協定等
不明	不明	
不明	不明	
文化庁	長官官房著作権課著作物流通推進室国際流通推進専門官	著作物等の海外における利用の円滑化に関する専門的事項についての企画及び立案。
厚生労働省	大臣官房総務課訟務官	訟務に関する指導・助言・連絡調整等
	労働基準局労災管理課中央労災補償監察官	訴訟に関する指導・助言・連絡調整等
	経済産業政策局 課長補佐級	

経済産業省	経済産業政策局 課長補佐級	固定的な業務に従事するのではなく、各局のその時々の業務の実情に応じて最も必要な業務に政策の企画立案等の形で従事している。
	経済産業政策局 課長補佐級	
	経済産業政策局 課長補佐級	
	通商政策局 室長級	
	通商政策局 課長補佐級	
	製造産業局 課長補佐級	
	商務情報政策局 課長補佐級	
	商務情報政策局 課長補佐級	
	商務情報政策局 課長補佐級	
	商務情報政策局 係長級	
	資源エネルギー庁	
	電力・ガス事業部政策課電力改革推進室・補佐	電力システム改革に関する一連の制度改革の企画立案等
	電力・ガス事業部政策課電力改革推進室・補佐	電力システム改革に関する一連の制度改革の企画立案等
中小企業庁	事業環境部財務課・課長補佐(経営承継担当)	中小企業・小規模事業者の事業承継に向けた法制度の詳細な分析, 課題の抽出など。
特許庁	総務部総務課法制専門官	特許法、実用新案法、意匠法、商標法等の見直しに関する企画立案
	総務部総務課法制専門官	商標法の改正や商標審査基準等の改訂に関する企画立案等
	総務部総務課法制専門官	我が国企業の技術の権利化／秘匿化の相談、秘匿化した報告の管理等
	総務部総務課法制専門官	特許法、実用新案法、意匠法、商標法等の見直しに関する企画立案
	総務部総務課法制専門官	我が国知財制度の企画・立案等
国土交通省	航空局航空ネットワーク部航空ネットワーク企画課長補佐	航空に関する国際協定に関すること等
	総合政策局国際政策課国際市場整備推進官	インフラ関連産業の海外市場開拓に関する企画・立案等
	住宅局住宅生産課住宅消費者支援係長	住宅品質確保法における消費者相談体制の整備, 紛争処理制度運用等
	大臣官房総務課課長補佐(併)大臣官房監察官	コンプライアンス関係施策の推進等
	土地・建設産業局不動産市場整備課不動産投資市場整備室課長補佐	不動産特定共同事業者の許認可・監督等
	大臣官房総務課企画調整官(併)自動車局旅客課	旅客自動車運送事業制度の現状及び課題整理・分析
	大臣官房広報課情報公開室専門官	行政文書開示請求及び不服申立て事務
観光庁	観光庁観光産業課課長補佐	旅行業制度に係る現状及び課題の整理・分析 等
原子力規制委員会・原子力規制庁	原子力規制庁総務課法務室室長補佐	原子力に係る安全の確保等に関する事務への法律的観点からの助言等